

行政評価シート

事務事業名	社会福祉協議会活動推進事業			事業開始年度	
担当部	保健福祉部	担当課	福祉課	担当係	地域福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1) ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	① 高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	I. 地域福祉の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助、事業に関する調査等を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であることから、社会福祉専門員等の人件費を補助することにより、更なる地域福祉の活動推進を図ることができる。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	社協事務局職員14人分の人件費(一部)補助をしている。
------	-----------------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	地域福祉推進の職員人件費の補助			指標の単位	千円
指標の説明	利益の出ない地域福祉事業に携わる職員の人件費を基に上限打ち切り				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	55,737	55,737	55,737	55,737	55,737
実績(見込)値	55,737	55,737	55,737	55,737	55,737
達成度(%)	100	100	100	100	100
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	合併後、事業評価の実施や組織の検討等具体的な動きがなく、地域福祉の企画推進が遅れている。市の受託事業を実施するのに人員が取られ、地域福祉の推進がなかなか図れない。社協の組織にも課題がある。				所管課評価
					C

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	補助を行っている二本松市社会福祉協議会に対し、社会福祉法人としての役割を十分に果たせるよう、適切な組織づくりや、事業内容の検討等を提言してきたが一向に改善が図られない。

行政評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業		事業開始年度	令和元年度	
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	包括ケア推進係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	I. 地域福祉の推進

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	市内6生活圏域ごとにコーディネーター及び住民の話合いの場(第2層協議体)を設置し、住民の協議の場から、住民同士の共助の考えによる生活支援のアイデアと協力体制を作り、高齢者の生活しやすい地域づくりを図る。市内他の地域でも活動を展開できるモデルを作ることができれば、波及効果が期待できる。事業の内容に応じて住民対応困難な場合には、市に政策提言し政策形成も検討する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	住民主体の話合いの場(第2層協議体)の設立と、話合いにより住民が地域を理解し、住民による互いの支援方法等について検討し、支援事業を実施することを目標に取組んでいる。 協議体の設置と協議体の支援、事業展開のマッチング等のために、生活支援コーディネーターを二本松市社会福祉協議会に委託し、R1年は安達地域、R2年では岩代、東和地域に配置し活動している。
------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	第2層協議体の設置			指標の単位	件数
指標の説明	住民主体の話合いの場(第2層協議体)を設置し、支援事業を検討、形成する場の定着を図る				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値				1	3
実績(見込)値				0	0
達成度(%)				0%	0%
指標名②	地域住民による高齢者支援の事業数			指標の単位	件数
指標の説明	事業の実施数と支援の種類により高齢者の生活活動のしやすさに貢献する				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値				1	3
実績(見込)値				0	0
達成度(%)				0%	0%
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	住民の理解を得ながら、協力者を募り、協議体を設置していくためには時間がかかる。コロナ禍で会議も思うように実施できなかったが、東和地域では協議体設置目前まで到達できた。 今後、地域の課題や地域の協力者の活動等、地域活動の実施状況を明らかにし、そのうえで住民の共助体制ができるのか検討しつつ進めていく。				所管課評価
					C

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	生活支援コーディネーターの支援を実施し、住民の理解促進のための事業説明会を開催し、住民による話合いの場(第2層協議体)を作ること当面の課題としている。 市に寄せられた政策的課題については、市全体を検討する(第1層)協議体等の実施により事業の体制整備に努める。

行政評価シート

事務事業名	生きがい活動支援通所事業		事業開始年度		
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	長寿福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	高齢者が住み慣れた地域で、いつまでもいきいきと生きがいを持って生活が送れるよう支援し、要介護または要支援状態になることを予防する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	概ね65歳以上の身体の弱い高齢者で介護保険の対象とならない方を対象にデイサービス事業(施設専用のバスで送迎、入浴、食事の提供、日常動作訓練、趣味創作活動、レクリエーション等)を実施。
------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	生きがいデイサービス利用者数			指標の単位	人
指標の説明	市内4ヶ所で実施している生きがいデイサービス利用者の延利用者数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	6,995	7,016	7,040	7,040	7,040
実績(見込)値	6,346	6,253	6,672	5,698	2,131
達成度(%)	90.7	89.1	94.8	80.9	30.3
指標名②	生きがいデイサービス申請者数			指標の単位	人
指標の説明	市内4ヶ所で実施している生きがいデイサービスの申請者数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	—	—	—	—	—
実績(見込)値	34	47	33	22	20
達成度(%)	—	—	—	—	—
【目標に対する進捗状況】	目標達成				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	平成28年12月より開始された介護予防・日常生活支援総合事業で同様のサービスが受けられるようになったこともあり、制度開始当初とは状況が変化している。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	現状では利用者全員が総合事業へ移行できるわけではなく、高齢者が在宅生活においていきいきと自立した生活を送るためには、人との交流や日常動作訓練等は欠かせないものであり、介護予防の観点からも効果があるので事業を推進する。今後、サービスの在り方を検討していく。

行政評価シート

事務事業名	高齢者等生活支援事業			事業開始年度	
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	長寿福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	高齢者の様々な在宅福祉サービスを提供することで、できる限り住み慣れた地域でいつまでも在宅生活が送れるようにする。また、高齢者を介護する家族を支援するための事業を実施し、介護にかかる負担軽減を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	介護保険以外の各種高齢者福祉サービス事業(介護者激励金給付、緊急通報体制等整備事業、寝具洗濯乾燥サービス、訪問理美容サービス、会食サービス、家族介護用品給付、日常生活用具給付、生活支援短期入所、老人福祉電話)を実施。
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	全体事業費			指標の単位	円
指標の説明	上記の各種高齢者福祉サービス事業(9事業)に係る経費				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	51,426	51,071	55,607	55,607	55,607
実績(見込)値	46,869	48,906	50,227	46,318	50,265
達成度(%)	91.1	95.8	90.3	83.3	90.4
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	自立している高齢者や介護保険の認定を受けている高齢者ならびにその家族を福祉サービスと経済的な両面から支援することにより、高齢者の在宅生活の継続を可能にする効果は大きい。ただし、ニーズが減少傾向にある一部の事業においては、取組内容等を検討していく。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	高齢者が在宅で安心して暮らせるためには、高齢者本人だけでなく、高齢者を介護している方への福祉サービスや経済的な支援は欠かせないものであり、今後もきめ細やかな事業を実施する。

行政評価シート

事務事業名	デマンドタクシー運行事業			事業開始年度	平成26年
担当部	総務部	担当課	秘書政策課	担当係	総合政策係
1. 事業概要					
基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち				
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります				
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実				
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実				
2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】					
事務事業の目標と見込まれる成果	市の拠点、地域の拠点を中心とした、市民の移動を支える持続可能な交通体系を確立する。				
3. 実施内容【DO(実行)】					
取組内容	高齢者を中心とした交通弱者の、地域内の通院や日用品の買い物等の移動を支えるため、各地域においてデマンドタクシーを運行する。				
4. 事業の分析【CHECK(評価)】					
指標名①	デマンドタクシー利用者			指標の単位	人
指標の説明	デマンドタクシーを利用した延べ人数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
実績(見込)値	5,420	5,097	4,994	6,860	7,000
達成度(%)	56.46%	53.09%	52.02%	71.46%	72.92%
指標名②	デマンドタクシー運行コース数			指標の単位	コース
指標の説明	デマンドタクシーが運行されるコースの数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	6	6	6	6	6
実績(見込)値	6	6	6	6	6
達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果が得られなかった				
【説明】	高齢者が安心して日常生活を過ごすために生活交通の確保は重要度が高い。しかしながら、利用者の減少により行政での財政支出が増加してきている。				所管課評価
					C
5. 今後の方向性【ACTION(改善)】					
【事業の方向性】	見直して継続				
【説明】	公共交通を持続可能なものとしていくためには、地域や市民、行政が協働して支えていかなければならない。そのためにも、多くの高齢者に利用していただけるように、利用しやすく、使い勝手の良いものにするために、常に改善を行っていく必要がある。 また、地域の商業振興や医療機関の維持確保、まちづくりの面からみた、公共交通の果たす役割も大きいことから、引き続き実施する。				

行政評価シート

事務事業名	温泉等利用健康増進事業		事業開始年度		
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	長寿福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	高齢者に温泉等施設の利用料を一部助成することにより、健康の増進と閉じこもりの解消を図り、高齢者がいきいきと人生を送ることができるようにする。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	70歳以上の高齢者(要介護認定者を除く。申出があれば利用できる。)を対象に、市が協定している温泉等施設の利用券5,000円分を交付する。R2年度にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響により利用は大きく落ち込んだ。
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	利用者数			指標の単位	人
指標の説明	温泉券を利用した延べ利用者数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	6,405	6,638	6,703	6,299	6,537
実績(見込)値	6,104	6,259	6,506	6,143	2,029
達成度(%)	95.3	94.3	97.1	97.5	31.0

指標名②	利用率			指標の単位	%
指標の説明	配付枚数による利用率				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	60.9	60.3	59.8	57.5	57.5
実績(見込)値	56.9	56.3	57.5	52.7	16.3
達成度(%)	93.4	93.4	96.2	91.7	28.3

【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった

【説明】	所管課評価
本事業を利用することで高齢者が健康づくりやリフレッシュの機会を得ており効果は大きい。利用者は増加傾向にあるが、更なる増加を図るため、利用するにあつての高齢者の移動手段や周知等を検討していく必要がある。	B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	高齢者が身体的・精神的にも元気で暮らせるための事業として引き続き実施する。

行政評価シート

事務事業名	高齢者の公共交通の運賃無料化事業	事業開始年度	令和元年度
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課
		担当係	長寿福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	高齢者(75歳以上)の積極的な社会参加と公共交通の利用促進を図るため、また、運転免許証を自主返納した方を支援するため、運賃無料化を実施する。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	公共交通機関の運賃無料化を実施。 対象とする公共交通機関：①路線バスの市内全路線 ②生活路線バスの市内全路線 ③コミュニティバス ④デマンドタクシー ⑤ようたすカー
------	---

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	公共交通利用料			指標の単位	円
指標の説明	75歳以上の高齢者が利用した公共交通利用料(①福島交通(株)、②協和交通(株))				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値				5,000,000	11,960,640
実績(見込)値				4,989,090	9,213,630
達成度(%)				99.8	77.0
指標名②	指標の単位				
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	本事業を利用することで高齢者が積極的な社会参加の機会を得ており効果は大きい。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	移動制約者と言われる高齢者を支援するため、また公共交通の利用促進を図るため引き続き実施する。

行政評価シート

事務事業名	ごみ出し支援戸別収集事業		事業開始年度	令和元年度
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係
				長寿福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅱ. 高齢者福祉サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	ごみ集積所へ排出することが困難な高齢者等で構成されている世帯に対し、家庭廃棄物の戸別収集を実施し、高齢者等の日常生活の負担を軽減する。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	週一回、家庭ごみを戸別収集する。
------	------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	利用世帯数			指標の単位	世帯
指標の説明	ごみ出し支援事業利用世帯数				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値				10	40
実績(見込)値				3	24
達成度(%)				30.0	60.0
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	進展が大きくない				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	高齢者の多くは住み慣れた地域で暮らしていくことを望んでおり、在宅生活を支援する効果は大きい。地域全体で支えあうまちづくりを推進するため、地域住民の連携を強めていくことも必要。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	親族、地域住民の協力が得られない高齢者等のため、事業を継続する。

行政評価シート

事務事業名	地域包括支援センターの配置拡充 (地域包括支援センター運営事業)			事業開始年度	平成28年度
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課	担当係	包括ケア推進係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	Ⅲ. 介護サービスの充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	介護保険法第115条第46第2項の規定に基づき、地域包括支援センター6か所を設置し、高齢者のためのよりきめ細やかなサービス提供を図るとともに、高齢者福祉計画・介護保険事業計画で実施目標としている「地域包括ケアシステム」の構築実現を図る。
-----------------	--

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	6生活圏域(概ね中学校区単位)に地域包括支援センターを設置(委託)し、相談支援体制の充実を図る。
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	地域包括支援センター設置数			指標の単位	箇所
指標の説明	日常生活圏域毎(概ね中学校区ごと)に設置する。				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	2	6	6	6	6
実績(見込)値	2(うち直営2)	6(うち直営1)	6	6	6
達成度(%)	100%	100%	100%	100%	100%
指標名②	3職種の配置			指標の単位	人
指標の説明	原則①保健師②社会福祉士③主任介護支援専門員の配置				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	7	18	17	19.5	19.5
実績(見込)値	7(うち直営7)	18(うち直営5)	17	18.5	20.5
達成度(%)	100%	100%	100%	95%	100%
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	<ul style="list-style-type: none"> 配置人員について…1号被保険者数を基準とする配置(介護保険法施行規則第140条の66第1号イ)…下限値に対しては、配置が行われた。H30年度に完全委託完了できた。 H31年度から保健師に準ずる者の配置要件が代わり配置が困難になっている。 地域により特徴はあるが市の運営方針に基づき事業実施されている。 指標名②「3職種の配置」のH31年度以降の目標値は、認知症地域推進員の配置人数を含む。 				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	見直して継続
【説明】	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築のため、地域包括支援センターの役割は大きく、地域支援事業の実施について①総合相談支援業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に加えて、平成27年度改正により、④在宅医療・介護連携推進事業⑤生活支援体制整備事業⑥認知症総合支援事業の充実が求められている。 そのため、⑥事業について、H31(令和元)から各包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置を依頼し、6か所のうち4か所に人員配置され、R2年には、全包括への配置ができ、活動の充実が図られた。

行政評価シート

事務事業名	重度心身障がい者医療費給付事業		事業開始年度		
担当部	市民部	担当課	国保年金課	担当係	医療給付係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	IV. 障がい者支援の充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	障がい者支援策の一環として、重度心身障がい者を対象に医療費の一部負担金及び徴収金の給付を行うことにより、障がいのある方と家族の経済的負担の軽減を図る。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	医療費の償還払いによる助成を行った。
------	--------------------

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	医療給付費(扶助費)			指標の単位	千円
指標の説明	医療給付費費(実績における伸び率により算定)				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値	120,448	120,744	124,256	123,371	122,555
実績(見込)値	116,344	114,121	117,454	115,138	
達成度(%)	96.5	94.5	94.5	93.3	
指標名②				指標の単位	
指標の説明					
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					
実績(見込)値					
達成度(%)					
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して十分な効果があった				
【説明】	障がいのある方とその家族の経済的負担の軽減を図る事ができた。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	現状のまま継続
【説明】	平成29年度途中から、給付申請書を市内の医療機関が代理で提出できるようになった。障がいのある方と家族の窓口申請負担軽減となるよう現状を維持していく。

行政評価シート

事務事業名	地域生活支援拠点等の整備事業		事業開始年度	令和元年	
担当部	保健福祉部	担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係

1. 事業概要

基本目標 (方策の柱)	4. 助け合い、支え合い、安心して暮らせるまち
政策 (方策)	(1)ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります
施策 (手法)	①高齢者や障がい者への福祉サービスの充実
取組事項	IV. 障がい者支援の充実

2. 事業の目標と成果【PLAN(計画)】

事務事業の目標と見込まれる成果	地域生活支援拠点等の整備は、障がいの重度化、家族の高齢化等により、障がい者・児を取り巻く状況が困難さを増す中、親亡き後も見据えつつ、緊急時の対応や訓練・生活の場づくり等を目的としている。
-----------------	---

3. 実施内容【DO(実行)】

取組内容	あだち地方地域自立支援協議会を中心に協議を行い、あだち圏域の既存資源と連携して対応する面的整備とする。求められる機能の重点項目は①体験の機会・場づくり、②緊急時の受け入れ・対応、③地域の体制づくり・コーディネートとし障がい者・児の地域生活支援の推進を図る。
------	--

4. 事業の分析【CHECK(評価)】

指標名①	自立生活体験事業(体験の機会・場づくり)			指標の単位	箇所
指標の説明	社会福祉法人等が所有する集合住宅の居室を借上げ、単身生活体験の場の確保				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値				1	1
実績(見込)値				1	1
達成度(%)				100	100
指標名②	地域生活支援コーディネーター設置事業			指標の単位	事業所数
指標の説明	総合的な調整を図る相談支援専門員を配置し、地域生活の移行や定着を図る。				
	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
目標値					4
実績(見込)値					3
達成度(%)					75
【目標に対する進捗状況】	相当程度進展あり				
【費用対効果】	費用に対して効果はあったが課題もあった				
【説明】	拠点等の整備は、既存資源を連携して対応する面的整備としている。その中核となるコーディネーター業務において、あだち圏域に設置している全ての相談支援事業所に協力を依頼していく。				所管課評価
					B

5. 今後の方向性【ACTION(改善)】

【事業の方向性】	拡大
【説明】	重点項目の一つである②緊急時の受け入れ・対応(緊急時居所確保対策事業)において、拠点となる医療機関等の協力を得て、居住支援に求められる重点項目3つの機能を連携させた地域生活支援拠点整備事業の推進を図る。